

令和 4 年度 決算の概要

社会福祉法人 亀山市社会福祉協議会

目 次

- 1. 決算のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 1
- 2. 財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 6
- 3. 各拠点区分の収支状況・・・・・・・・・・・・・・・・ p 8
- 4. 社会福祉充実残高の算定について・・・・・・・・ p 15

1. 決算のポイント

(1) 計算書類を作成する区分

	事業区分	拠点区分	サービス区分
法人全体	社会福祉事業	法人本部	法人運営事業
			地域福祉・ボランティア事業
			共同募金配分金事業
			日常生活自立支援事業
			資金貸付事業
			移送サービス事業
			社会福祉センター管理事業
		訪問介護事業所	訪問介護事業
			居宅介護事業
		障害福祉サービス事業所	つくしの家生活介護事業
			なかまの部屋生活介護事業
			特定・障害児相談支援事業
	公益事業	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業
			家計改善支援事業
		地域包括支援事業	地域包括支援センター事業
			地域支援事業
		成年後見事業	成年後見事業

(2) 決算の総額

区分	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入総額①	228,829,656 円	56,205,391 円	285,035,047 円	△2,349,600 円	282,685,447 円
支出総額②	229,141,029 円	56,205,391 円	285,346,420 円	△2,349,600 円	282,996,820 円
当期資金 収支差額③ (①－②)	△311,373 円	0 円	△311,373 円	0 円	△311,373 円
前期末支払 資金残高④	34,133,595 円	0 円	34,133,595 円	0 円	34,133,595 円
当期末支払 資金残高 ③＋④	33,822,222 円	0 円	33,822,222 円	0 円	33,822,222 円

※内部取引消去について

内部取引消去とは、法人内における事業区分間、拠点区分間での繰入金の額です。法人内部での資金のやりとりになるため、法人全体の決算額からはこれを除いた額を表すこととなっています。

各事業区分間、拠点区分間の繰入金の金額や内容の詳細につきましては、決算書 P.52 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書に記載しています。

(3)会費、寄付金等について

○会費収入は、前年度から約 9 万円の減額となりました。また、寄付金は全体で 17 件あり、寄付金額としては約 31 万円の増額となりました。

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
会費収入	3,354,540 円	3,448,110 円	△93,570 円
寄付金収入	777,215 円	467,890 円	309,325 円

(4)経常経費補助金収入について

経常経費補助金収入 66,975,554 円

【内訳】

区分	金 額	内 容
市補助金	59,307,736 円	運営費補助金、福祉関係団体助成金、介護予防普及啓発事業補助金等
県補助金	441,000 円	物価高騰対策支援補助金
県社協補助金	304,800 円	日常生活自立支援事業助成金
共同募金配分金	6,922,018 円	共同募金配分金

(5)受託金収入について

受託金収入 82,826,230 円

【内訳】

区分	金 額	内 容
市受託金	15,217,028 円	地域福祉力強化推進事業受託金
	11,797,922 円	包括的支援事業受託金
	6,807,081 円	移送サービス事業受託金
	17,489,051 円	生活困窮者自立支援事業受託金
	4,235,408 円	成年後見事業受託金
	147,680 円	日中一時支援事業受託金
鈴鹿亀山地区 広域連合受託金	22,500,000 円	地域包括支援センター設置運営受託金
	183,010 円	自立支援型地域ケア会議運営受託金
県社協受託金	3,450,200 円	日常生活自立支援事業受託金
	998,850 円	生活福祉資金業務受託金

(6)介護保険事業収入について

介護保険事業収入 23,608,225 円

【内訳】

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
訪問介護事業	23,608,225 円	29,105,078 円	△5,496,853 円

(7)障害福祉サービス等事業収入について

障害福祉サービス等事業収入 49,155,994 円

【内訳】

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
居宅介護事業・同行援護事業	5,082,344 円	5,450,868 円	△368,524 円
生活介護事業（つくしの家）	35,357,951 円	30,154,751 円	5,203,200 円
生活介護事業（なかまの部屋）	5,574,003 円	9,022,693 円	△3,448,690 円
特定・障害児計画相談事業	3,141,696 円	3,484,794 円	△343,098 円

(8)積立資産取崩収入について

積立資産取崩収入 53,571,826 円

【内訳】

区分	金 額	内 容
財政調整積立資産取崩収入	40,000,000 円	定期預金満期分
福祉ボランティア基金積立 資産取崩収入	1,892,175 円	ボランティア団体、子育てサロン、 コミュニティサロン助成金等
退職給付引当資産取崩収入	11,679,651 円	退職金

(9)支出について

事業活動支出計 233,355,520 円

【内訳】

区分	金 額	内 容
人件費支出	187,148,232 円	理事・監事・評議員報酬 職員給与、法定福利費等
事業費支出	5,355,815 円	車両ガソリン代、講師等諸謝金等
事務費支出	26,156,422 円	職員旅費、研修会参加経費、消耗品・ 備品代、印刷製本費、通信運搬費、業 務委託費、賃借料、保守料、保険料 等
就労支援事業支出	273,276 円	障害福祉サービス事業所利用者工賃
分担金支出	1,497,125 円	令和 3 年度及び 4 年度分共同募金配分 金精算金
その他の支出	12,962 円	過年度未収・未払計上精算分
共同募金配分金事業費支出	6,349,206 円	共同募金配分金事業費
助成金支出	6,537,162 円	小地域ネットワーク・福祉委員会活 動、サロン活動、福祉関係団体等への 助成金
流動資産評価損等による資金 減少額	25,320 円	障害福祉サービス事業所生産活動受託 業者不納欠損処分

施設整備等による支出計 1,379,790 円

【内訳】

区分	金 額	内 容
固定資産取得支出	610,830 円	ノートパソコン、ポータブル電源（災 害時対応備品）
ファイナンス・リース債務の 返済支出	768,960 円	リース資産に計上した障害福祉サービ ス事業送迎用車両の令和 4 年度分にか かるリース代

その他の活動による支出計 48,261,510 円

【内訳】

区分	金 額	内 容
退職給付引当資産支出	7,914,750 円	令和 4 年度分積立金
財政調整積立資産支出	40,008,400 円	定期預金満期分、利息
福祉ボランティア基金積立 資産支出	338,345 円	利息 令和 4 年 3 月～令和 5 年 1 月寄付金
社会福祉センター修繕等積立 資産支出	15 円	利息

(10)決算額総体について

○法人全体の収入と支出の結果である資金収支計算書から見ると、約 31 万円のマイナス収支差額となりました。拠点区分別で見ると、訪問介護事業所で約 58 万円のプラス収支差額、法人本部で約 72 万円、障害福祉サービス事業所で約 17 万円のマイナス収支差額でした。マイナス収支差額となった主な要因として、法人本部では共同募金配分金の令和 3 年度及び令和 4 年度分の予算執行できなかった事業費を精算したものであり、経常的なものではありません。また、障害福祉サービス事業所は生活介護事業（なかまの部屋）の利用者の減に伴う収入減があげられることから事業体制の見直しを図り、令和 4 年度末で閉所することとしました。（昨年度は約 83 万円のマイナス収支差額）

○1 年間の事業の成果を表す事業活動計算書から見ると、減価償却費や引当金などを含めて、当期活動増減差額が約 378 万円となりました。引き続き、事業ごとに経営分析を行い、安定的な事業経営に努めていきます。

2. 財務分析

	財務指標名	数 値			指標の 視点	指標の説明
		4 年度	3 年度	増減		
1	流動比率	156.3%	160.8%	△4.5%	短期 安定性	流動負債に対する流動資産の占める割合。
2	純資産比率	69.4%	70.4%	△1.0%	長期 安定性	資産総額に対する純資産の占める割合。50%を下回ると対応策の検討が必要
3	人件費率	76.5%	79.1%	△2.6%	コスト 合理性	正味のサービス活動収益に対する人件費の占める割合。
4	委託費率	2.4%	4.2%	△1.8%		正味のサービス活動収益に対する業務委託費の占める割合。
5	人件費率＋委託費率	78.9%	83.3%	△4.4%		85%を上回ると決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
6	固定長期適合率	92.4%	93.1%	△0.7%	長期 安定性	長期資本に対する固定資産の占める割合。100%以上になると固定資産への過大な投資の可能性があるため、決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
7	経常増減差額率	1.7%	△2.7%	4.4%	収益性	経常的な収益（サービス活動収益＋サービス活動外収益）に対する経常増減差額の占める割合。 マイナスの状態が複数年度にわたる場合は決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
8	サービス活動収益対運営資金借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	借入 割合	正味のサービス活動収益に対する運営資金借入金の占める割合。 この比率が大きいほど、返済割合が増大し、それに伴い資金繰りが悪化する恐れあり。
9	労働分配率	83.2%	86.8%	△3.6%	コスト 合理性	法人の限界利益に対する人件費の占める割合。100%を超えると、限界利益以上の人件費が支出されていることになり、恒常的な赤字を生じる可能性が高くなる。
10	当期活動増減差額	3,781,967 円	△6,184,992 円	9,966,959 円	収支 状況	事業を開始又は拡大した年度は、定員に達しない理由などによりマイナスになることが多い。 2 年目以降にマイナス額が縮小しているか、縮小する計画がありその計画どおりになっているかがポイント。
11	次期繰越活動増減差額	37,366,055 円	39,953,423 円	△2,587,368 円	収支 状況	前期繰越活動増減差額がマイナスであり、当期活動増減差額がマイナスになることにより、次期繰越活動増減差額のマイナスが拡大していく状況である場合、決算書の早急な精査が必要。
12	事業活動資金収支差額	△4,241,899 円	△1,761,932 円	△2,479,967 円	収支 状況	収支差額がマイナスになっている場合は、事業ごとに内訳を分析して対応を検討すること等が必要。
13	当期末支払資金残高	33,822,222 円	34,133,593 円	△311,371 円	短期 安定性	残高がマイナスとは、流動比率が 100%未満であることを示し、支払資金が減少し、支払いが滞っている可能性があるため、早急な改善策を検討・実行することが必要。

○法人の支払い能力を示す流動比率は前年度と比較すると4.5%減少しましたが、安定性の目安である約150%以上となっている為、法人全体としては安定した経営が引き続き図られています。

○人件費率+委託費率は78.9%となり、前年度から4.4%減少し目安である85%を下回っています。

○サービスの提供により得られた収益に対する利益の割合から経営改善の必要性の目安となる値を示す経常増減差額率は1.7%となり、本年度は昨年度と比較して積立金の取崩しが少なかったことから4.4%増加しました。

○事業活動資金収支差額が約420万円のマイナスになりましたが、退職給付引当資産を取崩し、退職金の支給に充当したことが主な要因となっています。

3. 各拠点区分の収支状況

拠点区分名	内 容		
法人本部	【資金収支状況】		
	(単位：円)		
		4 年度末	3 年度末
			差 額
	会費収入	3,354,540	3,448,110
	寄付金収入	549,585	187,565
	経常経費補助金収入	66,094,554	71,612,961
	受託金収入	26,473,159	23,745,069
	貸付事業収入	0	59,000
	事業収入	1,404,100	1,329,250
	負担金収入	200,000	440,000
	受取配当金収入	25,873	252,625
	その他の収入	480,146	216,441
	事業活動収入計	98,581,957	101,291,021
	人件費支出	76,583,279	69,599,409
	事業費支出	2,020,287	1,721,645
	事務費支出	16,404,731	23,232,194
	分担金支出	1,497,125	569,939
	負担金支出	0	40,000
	共同募金配分金事業費	6,349,206	5,774,291
	助成金支出	6,537,162	6,569,475
	流動資産評価損等による資金減少額	0	59,000
	その他の支出	0	1,200
	事業活動支出計	109,391,790	107,567,153
	事業活動資金収支差額	△10,809,833	△6,276,132
	施設整備等による収入計	0	0
	固定資産取得支出	610,830	260,160
	施設整備等による支出計	610,830	260,160
	施設整備等による資金収支差額	△610,830	△260,160
	積立資産取崩収入	53,571,826	100,084,153
	事業区分間繰入金収入	2,349,600	1,970,700
	拠点区分間繰入金収入	3,043,674	2,441,950
	その他の活動収入計	58,965,100	104,496,803
	積立資産支出	48,261,510	97,574,542
	その他の活動支出計	48,261,510	97,574,542
	その他の活動資金収支差額	10,703,590	6,922,261
	当期資金収支差額合計	△717,073	385,969
	前期末支払資金残高	9,383,249	8,997,280
	当期末支払資金残高	8,666,176	9,383,249
	○法人本部拠点区分の主な財源は、市からの補助金及び受託金、県社協からの受託金である為、収支差額がほぼ出ない事業になっていますが、共同募金配分金事業の中で、令和3年度及び4年度分の予算執行できなかった事業費を精算したことから、当期資金収支差額が約70万円のマイナス収支差額となりました。		

拠点区分名	内 容					
訪問介護事業所	【資金収支状況】					
	(単位：円)					
		4 年度末	3 年度末	差 額		
	経常経費補助金収入	164,000	0	164,000		
	介護保険事業収入	23,608,225	29,105,078	△5,496,853		
	障害福祉サービス等事業収入	5,082,344	5,450,868	△368,524		
	その他の収入	0	156,564	△156,564		
	事業活動収入計	28,854,569	34,712,510	△5,857,941		
	人件費支出	24,788,320	29,910,876	△5,152,556		
	事業費支出	1,026,457	1,177,182	△150,725		
	事務費支出	1,348,500	1,245,245	103,255		
	その他の支出	10,181	39,205	△29,024		
	事業活動支出計	27,173,458	32,372,508	△5,199,050		
	事業活動資金収支差額	1,681,111	2,340,002	△658,891		
	施設整備等による収入計	0	0	0		
	固定資産取得支出	0	0	0		
	施設整備等による支出計	0	0	0		
	施設整備等による資金収支差額	0	0	0		
	その他の活動収入計	0	0	0		
	拠点区分間繰入金支出	1,100,787	1,029,500	71,287		
	その他の活動支出計	1,100,787	1,029,500	71,287		
	その他の活動資金収支差額	△1,100,787	△1,029,500	△71,287		
	当期資金収支差額合計	580,324	1,310,502	△730,178		
	前期末支払資金残高	7,633,645	6,323,143	1,310,502		
	当期末支払資金残高	8,213,969	7,633,645	580,324		
	【財務分析】					
		財務指標名	数 値			指標の視点
			4 年度	3 年度	増 減	
1	流動比率	296.3%	256.2%	40.1%	短期安定性	
2	純資産比率	66.6%	61.6%	5.0%	長期安定性	
3	人件費率	86.4%	87.1%	△0.7%	コスト 合理性	
4	委託費率	1.7%	1.4%	△0.3%		
5	人件費率＋委託費率	88.1%	88.5%	△0.4%		
6	経常増減差額率	5.5%	6.5%	△1.0%	収益性	
7	労働分配率	91.5%	91.7%	△0.2%	コスト 合理性	
8	当期活動増減差額	497,016 円	1,220,743 円	△723,727 円	収支状況	
9	次期繰越活動増減差額	7,756,718 円	7,259,702 円	497,016 円	収支状況	
○訪問介護事業所拠点区分では、前年度と比較して介護保険事業収入は約 550 万円、障害福祉サービス等事業収入は約 37 万円の減収となりましたが、主に人件費支出も減少したため当期資金収支差額は約 60 万円のプラスとなりました。						
○財務分析の結果では、短期安定性を示す流動比率が 40.1%及び長期安定性を示す純資産比率が 5.0%増加しています。今後も引き続き、安定的な運営を目指していきます。						

拠点区分名	内 容			
障害福祉 サービス事業所	【資金収支状況】			
	(単位：円)			
		4 年度末	3 年度末	差額
	寄付金収入	227,630	280,325	△52,695
	経常経費補助金収入	717,000	0	717,000
	受託金収入	147,680	257,536	△109,856
	就労支援事業収入	273,276	364,147	△90,871
	障害福祉サービス等事業収入	44,073,650	42,662,238	1,411,412
	その他の収入	32,468	28,638	3,830
	事業活動収入計	45,471,704	43,592,884	1,878,820
	人件費支出	36,969,672	37,800,584	△830,912
	事業費支出	1,612,015	1,621,311	△9,296
	事務費支出	4,051,417	3,934,820	116,597
	就労支援事業支出	273,276	364,147	△90,871
	その他の支出	2,781	48,057	△45,276
	流動資産評価損等による資金減少額	25,320	0	25,320
	事業活動支出計	42,934,481	43,768,919	△834,438
	事業活動資金収支差額	2,537,223	△176,035	2,713,258
	施設整備等による収入計	0	0	0
	固定資産取得支出	0	167,200	△167,200
	ファイナンス・リース債務の返済支出	768,960	768,960	0
	施設整備等による支出計	768,960	936,160	△167,200
	施設整備等による資金収支差額	△768,960	△936,160	167,200
	その他の活動収入計	△768,960	△936,160	167,200
	拠点区分間繰入金支出	1,942,887	1,412,450	530,437
	その他の活動支出計	1,942,887	1,412,450	530,437
	その他の活動資金収支差額	△1,942,887	△1,412,450	△530,437
	当期資金収支差額合計	△174,624	△2,524,645	2,350,021
	前期末支払資金残高	17,116,701	19,641,346	△2,524,645
	当期末支払資金残高	16,942,077	17,116,701	△174,624

【財務分析】

	財務指標名	数値			指標の視点
		4 年度	3 年度	増減	
1	流動比率	478.0%	331.5%	146.5%	短期安定性
2	純資産比率	74.8%	69.0%	5.8%	長期安定性
3	人件費率	80.2%	88.3%	△8.1%	コスト 合理性
4	委託費率	2.3%	2.3%	0.0%	
5	人件費率＋委託費率	82.5%	90.6%	△8.1%	
6	経常増減差額率	4.2%	△4.4%	8.6%	収益性
7	労働分配率	88.5%	97.8%	△9.3%	コスト 合理性
8	当期活動増減差額	△128,606 円	△3,321,623 円	3,193,017 円	収支状況
9	次期繰越活動増減差額	16,785,835 円	16,914,441 円	△128,606 円	収支状況

○障害福祉サービス事業所は、生活介護事業つくしの家、生活介護事業なかまの部屋、特定・障害児計画相談事業の3つの事業の合計です。
資金収支状況を事業ごとで見ると、生活介護事業つくしの家は約320万円のプラス収支差額、生活介護事業なかまの部屋は約316万円のマイナス収支差額、特定・障害児計画相談事業は約19万円のマイナス収支差額になり、障害福祉サービス事業所全体としては前年度と比較すると約235万円収支差額が増額になりました。

○財務分析の結果、短期安定性を示す流動比率が146.5%、長期安定性を示す純資産比率が5.8%と増加となりました。なかまの部屋の閉所により、収支状況は大幅に改善される見込みであることから、今後も安定した運営に向けて取り組んでいきます。

拠点区分名	内 容			
生活困窮者 自立支援事業	【資金収支状況】			
	(単位：円)			
		4 年度末	3 年度末	差 額
	受託金収入	17,489,051	17,364,573	124,478
	事業活動収入計	17,489,051	17,364,573	124,478
	人件費支出	15,073,403	14,959,977	113,426
	事業費支出	295,068	250,769	44,299
	事務費支出	1,308,180	1,346,827	△38,647
	事業活動支出計	16,676,651	16,557,573	119,078
	事業活動資金収支差額	812,400	807,000	5,400
	施設整備等による収入計	0	0	0
	施設整備等による支出計	0	0	0
	施設整備等による 資金収支差額	0	0	0
	その他の活動収入計	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	812,400	807,000	5,400
	その他の活動支出計	812,400	807,000	5,400
	その他の活動資金収支差額	△812,400	△807,000	△5,400
	当期資金収支差額合計	0	0	0
	前期末支払資金残高	0	0	0
	当期末支払資金残高	0	0	0
	○生活困窮者自立支援事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。			

拠点区分名	内 容			
地域包括支援事業	【資金収支状況】			
	(単位：円)			
		4 年度末	3 年度末	差 額
	受託金収入	34,480,932	34,096,046	384,886
	その他の収入	0	56,288	△56,288
	事業活動収入計	34,480,932	34,152,334	328,598
	人件費支出	30,440,767	29,050,707	1,390,060
	事業費支出	372,385	233,180	139,205
	事務費支出	2,535,580	3,295,197	△759,617
	その他の支出	0	30,017	△30,017
	事業活動支出計	33,348,732	32,609,101	739,631
	事業活動資金収支差額	1,132,200	1,543,233	△411,033
	施設整備等による収入計	0	0	0
	固定資産取得支出	0	407,550	△407,550
	施設整備等による支出計	0	407,550	△407,550
	施設整備等による資金収支差額	0	△407,550	407,550
	その他の活動収入計	0	28,017	△28,017
	事業区分間繰入金支出	1,132,200	1,163,700	△31,500
	その他の活動支出計	1,132,200	1,163,700	△31,500
	その他の活動資金収支差額	△1,132,200	△1,135,683	3,483
	当期資金収支差額合計	0	0	0
	前期末支払資金残高	0	0	0
	当期末支払資金残高	0	0	0
	○地域包括支援事業の財源は、広域連合及び市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。			

拠点区分名	内 容			
成年後見事業	【資金収支状況】			
	(単位：円)			
		4 年度末	3 年度末	差 額
	受託金収入	4,235,408	0	4,235,408
	事業活動収入計	4,235,408	0	4,235,408
	人件費支出	3,292,791	0	3,292,791
	事業費支出	29,603	0	29,603
	事務費支出	508,014	0	508,014
	事業活動支出計	3,830,408	0	3,830,408
	事業活動資金収支差額	405,000	0	405,000
	施設整備等による収入計	0	0	0
	施設整備等による支出計	0	0	0
	施設整備等による 資金収支差額	0	0	0
	その他の活動収入計	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	405,000	0	405,000
	その他の活動支出計	405,000	0	405,000
	その他の活動資金収支差額	△405,000	0	△405,000
	当期資金収支差額合計	0	0	0
	前期末支払資金残高	0	0	0
	当期末支払資金残高	0	0	0
	○本年度から開始した成年後見事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。			

4. 社会福祉充実残高の算定について

社会福祉法第55条の2第1項の規定により、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産の額を控除した上で、再投下可能な財産（社会福祉充実残高）を算定することとされています。その結果、社会福祉充実残高が生じる場合には、社会福祉法人は、社会福祉充実計画を作成し、これに従って、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、当該残高を計画的かつ有効に再投下していく必要があります。なお、社会福祉協議会等施設の経営を目的としていない法人の特例として、年間事業活動支出を全額控除することができます。

令和4年度決算において、本会の社会福祉充実残高を算定したところ△159,530,000円となり充実残高は生じませんでした。そのため社会福祉充実計画作成の必要はありません。

(1) 社会福祉充実残高の計算式(厚生労働省事務処理基準)

$$\text{社会福祉充実残高} = \text{①活用可能な財産} - \text{②控除対象財産※}$$

※社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等
＋再取得に必要な財産
＋必要な運転資金

(2) 亀山市社会福祉協議会における令和4年度分社会福祉充実残高算定結果

【①活用可能な財産】

237,045,201 円

資産 368,667,041 円
－負債 112,844,394 円
－基本金 2,000,000 円
－国庫補助金等特別積立金 16,777,446 円

【②控除対象財産】

396,579,902 円

事業用不動産等 163,224,382 円
必要な運転資金〔※特例：12 か月分〕
233,355,520 円

※【必要な運転資金算定の特例】施設の経営を目的としていない法人（社会福祉協議会等）の特例として、年間事業活動支出を全額控除することができる。

【社会福祉充実残高】（1万円未満の端数切捨て）

△159,530,000 円